

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第144期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 眞
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 三浦 英希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 三浦 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月	第144期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	280,854	272,471	269,841	262,872	257,377
経常利益 (百万円)	14,640	10,079	7,939	10,576	12,166
当期純利益 (百万円)	7,843	5,863	7,022	6,848	7,352
包括利益 (百万円)				5,855	11,967
純資産額 (百万円)	46,767	39,763	47,739	66,723	78,148
総資産額 (百万円)	529,926	532,094	555,696	545,538	532,905
1株当たり純資産額 (円)	100.61	88.93	110.86	135.36	154.88
1株当たり当期純利益 (円)	18.40	13.91	16.49	15.04	15.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	6.9	8.5	12.2	14.2
自己資本利益率 (%)	16.7	14.8	16.7	12.0	10.3
株価収益率 (倍)	22.0	28.5	24.0	15.4	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,420	14,878	26,534	37,351	39,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,359	17,973	40,805	13,667	23,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,855	4,277	8,817	19,263	18,162
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,800	13,983	8,530	12,950	11,436
従業員数 (人)	5,982 〔4,734〕	6,091 〔5,026〕	6,082 〔5,422〕	5,942 〔4,841〕	5,604 〔5,142〕

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 「従業員数」の〔 〕は臨時雇用人員であり、外書であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月	第144期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	44,574	46,797	25,372	15,433	13,182
経常利益 (百万円)	4,322	6,443	297	4,553	4,640
当期純利益 (百万円)	3,407	10,511	14	7,544	9,446
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	38,803	38,803
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	490,727,495	490,727,495
純資産額 (百万円)	71,268	69,041	73,895	93,762	101,231
総資産額 (百万円)	392,756	411,266	423,281	424,107	426,041
1株当たり純資産額 (円)	167.21	167.85	173.08	191.29	206.53
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.99	24.93	0.03	16.56	19.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	16.8	17.5	22.1	23.8
自己資本利益率 (%)	4.7	15.0		9.0	9.7
株価収益率 (倍)	50.7	15.9		13.9	13.4
配当性向 (%)	62.6	20.1		30.2	25.9
従業員数 (人)	1,605	1,602	476	126	104

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 」で表示しております。
- 3 第142期の「営業収益」「経常利益」及び「当期純利益」の減少は鉄道事業の分社化等によるものであります。
- 4 第142期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 第143期の「営業収益」の減少は鉄道事業の分社化等によるものであり、「経常利益」「当期純利益」の増加は関係会社受取配当金の増加等によるものであります。
- 6 第143期において、平成22年10月19日を払込期日とする公募による新株式発行(55,000,000株)及び平成22年11月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(8,250,000株)を実施いたしました。

## 2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ(株)設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ(現・甲府国際カントリークラブ)営業開始
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和42年8月	相鉄建設(株)設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和58年1月	(株)相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン(株)設立
昭和63年3月	横浜熱供給(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン(株)、相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)の株式を追加取得し子会社化
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成18年10月	横浜地下街(株)のショッピングセンター運営事業を(株)相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイティブとして事業開始
平成21年1月	(株)大関が商号を相鉄準備会社(株)に変更
平成21年3月	相鉄流通サービス(株)が(株)ムーン(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	(当社)相鉄ローゼン(株)を株式交換により完全子会社化
	相鉄都市開発(株)設立
平成21年8月	(株)相鉄リビングサポート設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更(同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイティブがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
	相鉄企業(株)がマンション管理事業を(株)相鉄リビングサポートに会社分割

年月	概要
平成22年 7月	(当社)不動産管理業を(株)キャピタルプロパティーズに会社分割(新設分割) 相鉄イン(株)が宿泊特化型ホテルの開発保有業を(株)相鉄イン開発に会社分割(新設分割)
平成22年10月	(当社)自動車事業を相鉄バス(株)に会社分割
平成23年 3月	相鉄ローゼン(株)が小売業に係わる運営事業を相鉄トランスポート(株)に会社分割 (株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄ローゼン(株)を吸収合併(同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
平成23年 5月	(当社)日本都市整備(株)の株式を譲渡
平成23年10月	(当社)横浜ケーブルビジョン(株)の株式を譲渡
平成24年 1月	(当社)当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社間における資本・業務提携契約に基づき、当社が保有する相鉄ローゼン(株)株式の20%を丸紅(株)に譲渡
平成24年 2月	緑園都市スポーツ(株)を相鉄保険サービス(株)に商号変更
平成24年 3月	(当社)相鉄自動車工業(株)の株式を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成24年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社33社の合計34社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。

なお、各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸業(3社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車業	相鉄バス(株)
タクシー業	相鉄自動車(株)

#### (2) 建設業(2社)

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設(株)、相鉄ホーム(株)

#### (3) 流通業(9社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売商事業	相鉄興産(株)
流通事業	相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)ムーン その他4社

#### (4) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A) その他3社

## (5) その他(12社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)、(株)相鉄イン開発
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
人材派遣業	第一相美(株)
広告代理業	(株)相鉄エージェンシー
熱供給業	横浜熱供給(株)
保育事業	相鉄アメニティライフ(株)
スポーツ施設業	相鉄ゴルフ(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B) その他2社

(注) 1 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

- 日本都市整備(株)は、平成23年5月1日付で保有株式を株式交換により(株)オオバへ譲渡したため連結範囲から除外しております。
- 横浜ケーブルビジョン(株)は、平成23年10月7日付で保有株式を(株)ジュピターテレコム及び東京急行電鉄(株)へ譲渡したため連結範囲から除外しております。
- 相鉄自動車工業(株)は、平成24年3月30日付で保有株式を(株)カナセキユニオンへ譲渡したため連結範囲から除外しております。
- 相鉄自動車(株)は、平成24年6月1日付で保有株式を日本交通(株)及び(株)日交データサービスへ譲渡したため連結範囲から除外しております。

事業系統図は以下のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	3	2	長期貸付金 60,000			(注)5
相鉄バス(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	1	3				
相鉄自動車(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	0	3				
相鉄建設(株)	神奈川県横 浜市神奈川 区	490	建設業	100.0	1	2				
相鉄ホーム(株)	神奈川県横 浜市泉区	100	建設業	100.0	0	3				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県横 浜市西区	100	流通業	80.0	2	0				
相鉄興産(株)	神奈川県横 浜市西区	100	流通業	100.0	1	3	長期貸付金 1,700			
相鉄流通サービス(株)	神奈川県横 浜市西区	430	流通業	100.0	2	1	長期貸付金 2,165			
(株)イスト	神奈川県横 浜市西区	10	流通業	100.0 (100.0)	2	1				保証債務 18百万円
(株)ムーン	神奈川県相 模原市南区	10	流通業	100.0 (100.0)	2	1				
相鉄不動産(株)	神奈川県横 浜市西区	100	不動産業	100.0	1	3	長期貸付金 17,000			
相鉄不動産販売(株)	神奈川県横 浜市西区	490	不動産業	100.0	0	2	長期貸付金 1,519			
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県横 浜市西区	923	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 91,200			保証債務 9,215百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県横 浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	2	3			ビル施設 賃借	
相鉄ホテル(株)	神奈川県横 浜市西区	100	その他	100.0	3	0				
相鉄イン(株)	神奈川県横 浜市西区	100	その他	100.0	1	2	長期貸付金 1,727			
(株)相鉄イン開発	神奈川県横 浜市西区	100	その他	100.0	1	2	長期貸付金 7,607			
相鉄企業(株)	神奈川県横 浜市西区	100	その他	100.0	1	2		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県横 浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	0	1				
(株)相鉄エージェンシー	神奈川県横 浜市神奈川 区	90	その他	100.0	0	1				
横浜熱供給(株)	神奈川県横 浜市西区	490	その他	100.0	0	2				保証債務 589百万円
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県横 浜市西区	70	その他	100.0	0	4	長期貸付金 40			
相鉄ゴルフ(株)	山梨県笛吹 市御坂町	90	その他	100.0	4	1				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県横 浜市西区	30	その他	100.0	2	4		グループ 間の資金 集中管理 業務委託		
その他9社										

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	32,582	5,741	3,209	39,045	126,207
相鉄ローゼン(株)	80,119	425	389	9,454	22,549
相鉄不動産(株)	36,020	49	65	21,590	42,609
(株)相鉄ビルマネジ メント	29,632	991	552	1,624	28,050

- 5 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務1,571百万円について、重畳的債務引受を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,839[ 212]
建設業	192[ 5]
流通業	1,105[ 3,153]
不動産業	539[ 492]
その他	1,825[ 1,278]
管理部門(共通)	104[ 2]
合計	5,604[ 5,142]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の[ ]は臨時雇用人員であり、外書であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104	48.6	26.0	9,004,930

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。  
4 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。



( 3 ) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計14の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合(平成24年3月31日現在の組合員数1,679人)及び新相鉄労働組合(平成24年3月31日現在の組合員数22人)が組織されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響に加えて円高や欧州債務問題の影響も受けることとなりました。個人消費全般は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、相鉄グループにおける当期の営業収益は、主に流通業や建設業における減収により2,573億7千7百万円（前期比2.1%減）となりましたが、営業利益は主に不動産分譲業における引渡戸数の増加により161億8千8百万円（前期比2.7%増）、経常利益は121億6千6百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、子会社である横浜ケーブルビジョン(株)の株式譲渡等による特別利益の計上等により、73億5千2百万円（前期比7.4%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 運輸業

相模鉄道(株)の鉄道業、相鉄バス(株)の自動車業を中心としております。

相模鉄道(株)では、輸送面では、主要機器のバックアップ機能を装備しユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した新型車両11000系1編成（10両）を導入いたしました。施設面では、希望ヶ丘駅（横浜市旭区）にエレベーター4基を新設しバリアフリー化の推進を図ったほか、三ツ境駅（横浜市瀬谷区）及び希望ヶ丘駅において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、架線の点検を行う検測装置を更新したほか、保守用車両である新型マルチプルタイタンパーを導入いたしました。

さらに、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事を推進するとともに、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転計画につきましても各種取組を進めております。

営業面では、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。

なお、政府による電力使用制限令の発動期間は、列車の運行本数を一部減らした節電に伴う特別ダイヤで運行いたしました。

相鉄バス(株)では、アイドリングストップ機能のついたワンステップバス等4両を導入いたしました。また、空港リムジンバス新路線 海老名駅～羽田空港間の運行を開始し利便性の向上に努めました。

運輸業全体における当期の営業収益は、主に東日本大震災の影響により397億7千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は62億3千7百万円（前期比1.8%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	33,054	32,582	1.4
自動車業営業収益	百万円	5,822	5,853	0.5
その他の営業収益	百万円	1,445	1,368	5.3
合計	百万円	40,322	39,804	1.3
消去	百万円	24	25	-
営業収益	百万円	40,297	39,779	1.3

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

## 鉄道業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業日数		日	365	366
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	45,863	45,927
1日平均延人キロ		人キロ	7,057,791	6,935,474
旅客 人員	定期	千人	146,958	145,298
	定期外	千人	80,618	79,512
	合計	千人	227,577	224,810
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,413	15,181
	定期外	百万円	15,712	15,476
	小計	百万円	31,126	30,657
運輸雑収		百万円	1,928	1,924
収入合計		百万円	33,054	32,582
乗車効率		%	40.1	39.5

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

## 自動車業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	366	
	免許キロ	km	391	399	
	走行キロ	千km	9,515	10,025	
	旅客 人員	定期	千人	10,737	11,108
		定期外	千人	22,022	21,794
		合計	千人	32,759	32,903
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,577	1,641
		定期外	百万円	4,038	4,065
		小計	百万円	5,616	5,706
	運輸雑収		百万円	127	73
収入小計		百万円	5,743	5,780	
貸切業収入		百万円	79	73	
収入合計		百万円	5,822	5,853	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

## 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、営業力の強化、技術力の強化等に努めましたが、引続き事業環境が厳しい中で推移いたしました。なお、相鉄ホーム㈱においては、同社を取巻く経営環境等から事業の見直しを行い、戸建住宅の建築請負事業から撤退いたしました。

建設業全体における当期の営業収益は146億9千7百万円（前期比17.7%減）、営業損失は5億5千1百万円（前期は4億1千5百万円の損失）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前年増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	4,839	4,176	13.7
建築工事完成工事高	百万円	12,812	9,993	22.0
その他の営業収益	百万円	214	527	146.5
合計	百万円	17,866	14,697	17.7
消去	百万円	0	-	-
営業収益	百万円	17,865	14,697	17.7

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前年増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	9,770	13,675	40.0
当期受注工事高	百万円	21,771	10,545	51.6
計	百万円	31,541	24,220	23.2
消去前営業収益	百万円	17,866	14,697	17.7
次期繰越工事高	百万円	13,675	9,523	30.4

## 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「大和店」（神奈川県大和市）をはじめ合計14店舗で改装を実施したほか、「さがみ野店」（神奈川県海老名市）をはじめ合計10店舗において営業時間の延長を実施し、利便性の向上に努めました。また、水産部門及び惣菜部門の充実を図るとともに、毎月2回開催している「ローゼン市」を6月からさらに強化する等収益力の向上に努めたほか、徹底したコストの削減に努めました。なお、平成20年より当社及び丸紅㈱を交えた3社間における業務提携関係の下で経営改善を進めておりましたが、平成23年12月に当該3社間で新たな資本・業務提携契約を締結するとともに、平成24年1月1日付で当社が保有する相鉄ローゼン㈱の株式の20%を丸紅㈱に譲渡いたしました。新たな資本・業務提携契約の締結及び株式譲渡によって会社間の連携を一層強化し、同社の経営改善を今まで以上に推進することによってグループ企業価値の向上を図ってまいります。

相鉄流通サービス㈱及び㈱ムーンでは、「カラオケムーン大船店」（神奈川県鎌倉市）、「カラオケムーン大商店」（東京都板橋区）、「カラオケムーン上野店」（東京都台東区）、「カラオケムーン昭島南店」（東京都昭島市）をそれぞれ新規開業し、カラオケ店は全16店舗となりました。また、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、「ファミリーマート相鉄かしわ台駅前店」（神奈川県海老名市）、「ファミリーマート多摩センター駅前店」（東京都多摩市）、「ファミリーマート立川北駅前店」（東京都立川市）を新規開業し、コンビニエンスストアは全13店舗となりました。また、「ドトールコーヒーショップ相鉄さがみ野駅前店」（神奈川県海老名市）を開業する等、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

流通業全体における当期の営業収益は、主に相鉄ローゼン㈱において前期に実施した決算月変更の影響（前年は13ヶ月）等により1,072億8千万円（前期比10.6%減）となりましたが、営業利益は、㈱イストにおけるコンビニエンスストア、㈱ムーンにおけるカラオケ店が好調に推移したほか、各社における経費削減の効果等により4億3千8百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	91,045	80,713	11.3
砂利類販売商事営業収益	百万円	20,212	17,513	13.4
その他流通業営業収益	百万円	8,830	9,060	2.6
合計	百万円	120,088	107,286	10.7
消去	百万円	21	6	-
営業収益	百万円	120,066	107,280	10.6

(注) 1 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

- 2 相鉄ローゼン(株)の決算日は2月末日でありましたが、同社は平成23年3月1日付で小売業に係わる運営事業等を相鉄トランスポート(株)に分割承継しております。このため、前連結会計年度における同事業等の営業収益については、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間の決算数値を使用しております。また、(株)相鉄リテールサービス及び(株)葉山ボンジュールは、前連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。このため、前連結会計年度における同各社の営業収益については、平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月間の決算数値を使用しております。

#### 不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業では、「グレースシアガーデンたまブラーザ」(川崎市宮前区)、「グレースシアパーク仲町台」(横浜市都筑区)、「青葉台コートテラス」(横浜市青葉区)等の集合住宅や「早川城山住宅地」(神奈川県綾瀬市)、「コージライフさがみ野グリーンリズムタウン」(神奈川県海老名市)等の戸建住宅を合計924戸分譲いたしました。

(株)相鉄アーバンクリエイツ及び(株)相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を進めており、「相鉄南幸第6ビル」(横浜市西区)、「相鉄南幸第7ビル」(横浜市西区)等合計4物件を取得したほか、「(仮称)相鉄南幸第8ビル」(横浜市西区)取得の売買契約を締結いたしました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当期の営業収益は、主に分譲業における引渡戸数の増加により780億3千2百万円(前期比14.7%増)、営業利益は97億7千万円(前期比8.1%増)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	35,467	44,656	25.9
賃貸業営業収益	百万円	32,760	33,511	2.3
合計	百万円	68,228	78,167	14.6
消去	百万円	180	135	-
営業収益	百万円	68,047	78,032	14.7

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

#### その他

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を含めております。

相鉄企業(株)では、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注し営業基盤の拡大を図ったほか、お客様のニーズや社会の要請等環境の変化を敏感に捉えつつ、サービス品質の向上に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、カラオケルームを会議等多目的に使用できる「プライベートファンクションルーム」に改装を行ったほか、コンサートをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの開発・運営を手がける(株)相鉄イン開発・相鉄イン(株)では、「相鉄フレッサイン浜松町大門」(東京都港区)、「相鉄フレッサイン東京京橋」(東京都中央区)、「ホテルグランドフレッサ赤坂」(東京都港区)がそれぞれ開業し、宿泊特化型ホテルは全6店舗となりました。引き続き多店舗化による事業基盤の拡充と収益力の向上を進めてまいります。

なお、横浜ケーブルビジョン(株)及び相鉄自動車工業(株)につきましては、当社が保有しておりました全ての株式を譲渡いたしました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	13,621	13,236	2.8
ホテル業営業収益	百万円	9,428	9,925	5.3
広告代理業営業収益	百万円	5,578	5,039	9.7
その他の営業収益	百万円	10,451	8,103	22.5
合計	百万円	39,079	36,304	7.1
消去	百万円	1,944	1,840	-
営業収益	百万円	37,135	34,463	7.2

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,351	39,992	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,667	23,344	9,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,263	18,162	1,101
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,950	11,436	1,514

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円減少し、114億3千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、399億9千2百万円の収入(前期比7.1%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益155億8千9百万円、減価償却費169億6千9百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、233億4千4百万円の支出(前期比70.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出325億2千万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、181億6千2百万円の支出(前期比5.7%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出623億1千9百万円、長期借入による収入455億6千8百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年10月1日に実施した自動車事業の分社化等の再編により、当社は純粋持株会社となり、強靱なグループ経営体制を目的とした相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。

このグループ経営体制のもと、相鉄グループは、さらなる成長を期すべく平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、既に国土交通大臣の認定を受け、平成27年度に相鉄・JR直通線、平成31年度に相鉄・東急直通線の運行が開始される予定です。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた出発点として、相鉄グループ中期経営計画（平成23年度-平成25年度）を策定し、目標達成に向けてグループ経営の基盤づくりを進めてまいりました。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

#### 選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

#### 事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

#### 財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

#### 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

#### 基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

相鉄グループは平成22年10月に純粋持株会社体制に移行し、この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループが長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでまいりました。当期においては、成長戦略ロードマップであるVision100の実現に向けた出発点として位置づける相鉄グループ中期経営計画（平成23年度-平成25年度）を策定し、目標達成に向けてグループ経営の強固な基盤づくりを進めてまいりました。また、事業の選択と集中の一環として、横浜ケーブルビジョン(株)等子会社3社の株式譲渡を取締役会において決議したほか、相鉄ローゼン(株)のさらなる経営改善を図るため、当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社間で新たに業務提携契約を締結いたしました。今後も、この新経営管理体制のもと、コア事業である鉄道業・不動産業・流通業への経営資源の重点投下や宿泊特化型のホテル業といった新規事業展開を積極的に行うとともに低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

また、平成27年開業予定の相鉄線とJR線との相互直通運転及び平成31年開業予定の相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。今後は、Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

##### (ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様へ提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由が該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

##### (イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。



a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、運輸業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものといたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にも与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当者に該当しなくとも、基準日における最終の株主名簿に記載されていない場合等には、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/index.html>)に掲載しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成24年3月末で総資産の59.5%に相当する3,172億3百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、BSEや鳥インフルエンザ等が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社株式の譲渡)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である相鉄ローゼン(株)の株式の20%を丸紅(株)へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、この契約に基づき平成24年1月1日付で株式譲渡を実施しております。

1. 株式譲渡の理由

当社では、連結営業収益でも大きな割合を占める流通業を運輸業・不動産業と並ぶグループ事業の第3の柱と位置づけており、流通業の中核会社である相鉄ローゼン(株)は平成20年より食品スーパー事業に強いネットワークと優れたノウハウを持つ丸紅(株)と業務提携し、売上の拡大及び企業体質の強化を図ってまいりました。今般、食品スーパー事業の強化を志向する当社及び相鉄ローゼン(株)のニーズと、食品流通分野の更なる強化を志向する丸紅(株)とのニーズが合致いたしましたので、3社間の連携強化を図るため、資本提携を実施するものです。

2. 株式譲渡の概要

(ア) 売却する相手会社の名称

丸紅株式会社

(イ) 当該子会社の名称、事業内容

名称 相鉄ローゼン株式会社  
事業内容 食料品他小売業

(ウ) 売却する株式の数、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 400株  
売却価額 3,000百万円  
売却益 391百万円  
売却後の持分比率 80%

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成24年3月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である相鉄アーバンクリエイティブが、横浜市西区南幸二丁目15番10号所在の大型商業施設の土地、建物を取得することについて決議し、3月30日付で売買契約を締結いたしました。

なお、この契約に基づき平成24年5月11日付で取得いたしました。

1. 取得の理由

これまで、当社グループの不動産賃貸業は、主に横浜駅西口エリア及び相鉄線沿線エリアにおいて展開しており、今後も更にその事業基盤を強固なものにしていく必要がありますが、本物件は横浜駅西口エリアにおいて中核となる商業施設であり、本物件の取得により同事業の拡充に寄与するものと判断し、本物件を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

資産名称	相鉄南幸第8ビル
所在地	横浜市西区南幸二丁目15番10号
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階 地上12階建
敷地面積	6,316.10㎡ (1,910.62坪)
延床面積	43,876.59㎡ (13,272.67坪)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,573億7千7百万円で前連結会計年度比2.1% (54億9千4百万円) の減少となりました。不動産業が主に分譲物件の引渡戸数の増加によって増収となりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響が各事業に及んだほか、相鉄ホーム(株)における戸建住宅の建築請負業からの撤退や相鉄ローゼン(株)が平成22年度に実施した決算月変更の影響、横浜ケーブルビジョン(株)株式譲渡など事業再編に伴う影響もあり、全体では減収となりました。

営業利益は161億8千8百万円、前連結会計年度比2.7% (4億3千万円) の増加となりました。不動産業が増益となったほか流通業においてコンビニエンスストアやカラオケ店で増益となったことが主な要因であります。

経常利益は121億6千6百万円、前連結会計年度比15.0% (15億8千9百万円) の増加となりました。営業利益が増加したほか支払利息が減少したなど営業外損益が改善いたしました。

特別利益は関係会社株式売却益69億5千万円を主なものとして総額78億3千7百万円となり、特別損失は固定資産除却損8億7千5百万円、減損損失8億3千4百万円、事業整理損6億5千4百万円を主なものとして総額44億1千4百万円となりました。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、当期純利益は73億5千2百万円、前連結会計年度比7.4% (5億4百万円) の増加となりました。

( 3 ) 財政状態

総資産は、たな卸資産等の減少により前連結会計年度末に比べて126億3千2百万円減少し、5,329億5百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により240億5千7百万円減少し、4,547億5千7百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,172億3百万円となり、107億4千4百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、114億2千4百万円増加し、781億4千8百万円となりました。なお、自己資本比率は14.2%、1株当たり純資産は154円88銭となりました。

( 4 ) キャッシュ・フロー

「 1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 6 ) 経営戦略の現状と見通し

「 3 対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、純粹持株会社体制のもと、「選ばれる沿線」の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じて“Vision100”で掲げた目標の達成に向けて努力してまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

相鉄グループでは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供すると共に、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は352億9千8百万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金又は増資資金等を充たいたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄道業（相模鉄道㈱）では、輸送面では、主要機器のバックアップ機能を装備しユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した新型車両11000系1編成（10両）を導入いたしました。施設面では、希望ヶ丘駅（横浜市旭区）にエレベーター4基を新設しバリアフリー化の推進を図ったほか、三ツ境駅（横浜市瀬谷区）及び希望ヶ丘駅において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、架線の点検を行う検測装置を更新したほか、保守用車両である新型マルチプルタイタンパーを導入いたしました。さらに、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事を推進いたしました。

自動車業（相鉄バス㈱）では、アイドリングストップ機能のついたワンステップバス等4両を導入いたしました。

運輸業全体の設備投資額は、63億4千8百万円となりました。

#### (建設業)

建設業全体では、総額1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (流通業)

新規店舗の開設に向けた投資（相鉄流通サービス㈱、㈱ムーン）や既存店舗の改装（相鉄ローゼン㈱）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、7億7千1百万円となりました。

#### (不動産業)

新規賃貸物件である「相鉄南幸第6ビル」（横浜市西区）、「相鉄南幸第7ビル」（横浜市西区）等合計4物件を取得したほか、「（仮称）相鉄南幸第8ビル」（横浜市西区）取得の売買契約を締結いたしました（以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ）。また、東京都内において賃貸マンションを1棟取得いたしました（相鉄不動産㈱）結果、不動産業全体の設備投資額は、229億1千8百万円となりました。

#### (その他)

宿泊特化型ホテル新規店舗開設（㈱相鉄イン開発）のほか「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」宴会場や客室等の改修（相鉄ホテル㈱）を主なものとして、その他全体の設備投資額は、54億6千2百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	66,935	12,165	25,466 (791)	5,920	758	111,246	3,647	1,839 [212]
建設業	14	2	- (-)	-	34	51	36	192 [5]
流通業	4,387	593	4,948 (738)	4	1,241	11,176	2,799	1,105 [3,153]
不動産業	88,775	205	136,816 (1,912)	5,089	1,164	232,051	1,472	539 [492]
その他	27,510	2,314	25,428 (29)	223	834	56,311	2,138	1,825 [1,278]
管理部門(共通)	186	17	- (-)	-	71	274	268	104 [2]
小計	187,810	15,297	192,660 (3,471)	11,238	4,105	411,112	10,361	5,604 [5,142]
消去又は全社	2,536	131	233 (-)	-	-	2,901	-	
合計	185,274	15,166	192,427 (3,471)	11,238	4,105	408,211	10,361	5,604 [5,142]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数の [ ] は臨時従業員数で外書であります。

### (2) 運輸業(従業員数1,839人)

#### 鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

#### a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

#### b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
203 [16]	77 [8]	86 [8]	5	371 [32]

(注) 1 [ ] は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,074

## 自動車業

(国内子会社)

事業所	所在地	在籍車両数		
		乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス株)				
旭営業所	横浜市旭区	129	1 [1]	130 [1]
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	56 [2]	1	57 [2]
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	84	5	89
二俣川営業所	横浜市旭区	13	6	19

(注) 1 [ ]は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 連結子会社であります(株)キャピタルプロパティーズから土地、建物を賃借しております。

## タクシー業

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	在籍車両数 (両)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)		
(相鉄自動車株)					
横浜営業所	横浜市旭区	3,376.84	19	3	59
大和営業所	神奈川県大和市	-	-	1	31

(注) 連結子会社であります(株)キャピタルプロパティーズから土地の一部を賃借しております。

## (3) 建設業(従業員数192人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄建設株)			
本社事務所	横浜市神奈川区	事務所施設	14

(注) 連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイツから建物の一部を賃借しております。

## (4) 流通業(従業員数1,105人)

砂利類販売業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(相鉄興産株)					
山北事業所	神奈川県足柄上郡	プラント設備	64,597.00	3	23



物品販売業ほか  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄流通サービス(株)) TSUTAYA片倉町店 他計84店	横浜市神奈川区他	販売設備	2,435.02 (2,435.02)	402 (402)	1,237 (1,237)

(注) 連結子会社及び連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は374百万円であり、なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)イスト及び(株)ムーンに賃貸しております。( )は内書であります。

スーパーマーケット業  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン(株)) そうてつローゼン 三ツ境店他計52店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	2,666

(注) 連結子会社及び連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は1,938百万円であり、なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)イスト及び(株)ムーンに賃貸しております。( )は内書であります。

(5) 不動産業(従業員数539人)

不動産分譲業  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄不動産(株)) 那須管理センター	栃木県那須郡那須町	事務所	19,716.52	37	44
那須コテージ	"	分譲用施設	6,968.00	48	31
緑園都市スポーツ施設	横浜市泉区	スポーツ施設	2,629.55	370	517
杉久保ゴルフ練習場	神奈川県海老名市	スポーツ施設	20,396.00	487	114
相鉄不動産希望が丘第一ビル	横浜市旭区	高齢者施設	4,551.24	4	369

不動産賃貸業  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	賃貸用建物	13,420.24	50,881	22,901 (22,901)
相鉄本社ビル(注2)	"	賃貸用建物	2,913.47	2,364	1,578 (1,578)
相鉄南幸第2ビル(注2) (相鉄ムービル)	"	賃貸用建物	3,754.48	5,072	1,429 (1,429)
横浜クリエーションスクエア (注3)	横浜市神奈川区	賃貸用建物	1,433.49	698	1,463 (256)
星川SFビル(注2)	横浜市保土ヶ谷区	賃貸用建物	1,068.00	270	178 (178)
星川相鉄・三井共同ビル (注2)	"	賃貸用建物	2,480.64	773	79 (79)
相鉄二俣川ビル(注4)	横浜市旭区	賃貸用建物	5,117.39	15	499 (499)
" (別館)(注5)	"	賃貸用建物	-	-	12 (12)
二俣川駅北口共同ビル (注6)	"	賃貸用建物	2,518.93	1,196	620 (620)
アルコット二俣川(注2)	"	賃貸用建物	2,768.66	1,334	2,225 (2,225)
相鉄三ツ境ビル(注2)	横浜市瀬谷区	賃貸用建物	10,510.50	4,508	2,261 (2,261)
相鉄さがみ野ビル(注2)	神奈川県海老名市	賃貸用建物	5,153.13	505	739 (739)
相鉄南万騎が原第1ビル (注2)	横浜市旭区	賃貸用建物	9,479.53	615	93 (93)
相鉄緑園都市共同ビル (注7)	横浜市泉区	賃貸用建物	4,964.08	502	334 (334)
相鉄いずみ野ビル(注2)	"	賃貸用建物	6,262.75	276	186 (186)
相鉄港南台ビル(注2)	横浜市港南区	賃貸用建物	18,086.30	12,526	6,632 (6,632)
港南台214ビル(注2)	"	賃貸用建物	4,576.52	1,278	2,787 (2,787)
ザ・ダイヤモンド 他1ヶ所(注8)	横浜市西区	店舗用建物他	-	-	16,448 (6,201)
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場設備	2,644.61	3,031	176
横浜金港町ビル(注9)	"	賃貸用建物	1,464.88	2,656	1,002
相鉄鶴見尻手ビル(注2)	横浜市鶴見区	賃貸用建物	11,266.31	1,972	2,285 (2,285)
相鉄南幸第7ビル(注2)	横浜市西区	賃貸用建物	603.54	2,765	945 (945)
相鉄岩崎学園ビル(注2)	横浜市神奈川区	賃貸用建物	2,139.66	4,429	1,698 (1,698)
相鉄いずみ中央ビル(注2)	横浜市泉区	賃貸用建物	6,083.00	941	530 (530)

(注) 1 連結会社以外から土地の一部及び建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は2,328.30㎡、年間賃借料は17百万円、建物の年間賃借料86百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。

- 2 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 3 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60百万円であります。なお、建物及び構築物は連結子会社であります相鉄建設(株)及び(株)相鉄エージェンシーに賃貸しております。( )は内書であります。
- 4 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 5 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 6 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は129百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 7 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 8 連結会社以外から土地20,823.00㎡を賃借しており、年間賃借料は280百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。( )は内書であります。
- 9 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

( 6 ) その他(従業員数1,825人)  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄ホテル(株)) 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ (注1)	横浜市西区	ホテル	5,250.74 (5,250.74)	20,656 (20,656)	23,159 (22,649)	18 (18)
(横浜熱供給(株)) 第一エネルギー ステーション	"	熱供給設備	-	-	40	2,196
(相鉄ゴルフ(株)) 甲府国際カントリー クラブ(注2)	山梨県笛吹市御坂町	ゴルフ場	12,879.90	11	127	9
(株)相鉄イン開発 相鉄フレッサイン鎌 倉大船他計4店舗 (注3)	神奈川県鎌倉市大船 他	宿泊特化型 ホテル	1,114.31 (1,114.31)	2,958 (2,958)	2,915 (2,915)	42 (42)

(注) 1 連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイティブから土地、建物及び構築物の一部並びに機械装置及び運搬具を賃借しております。( )は内書であります。

2 連結子会社であります(株)キャピタルプロパティーズから土地、建物及び構築物を賃借しております。

3 連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイティブから土地の一部を賃借しております。また、土地、建物及び構築物並びに機械装置運搬具は、連結子会社であります相鉄イン(株)へ賃貸しております。( )は内書であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、運輸業セグメントにおいて鉄道業を中心に主に輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を、その他のセグメントにおいては、主にサービス向上を目的とした設備投資を計画しております。設備投資は原則としてグループ各社が計画を策定しておりますが、計画策定に際しては、当社における年度経営計画会議にて調整等を実施しております。

なお、重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
			総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	(仮称)相鉄南 幸第8ビル取得	26,586	5,000	自己資金及び 借入金	24.3	24.5
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	賃貸オフィスビ ル取得	20,000	-	自己資金及び 借入金及び増 資資金	23.4	25.3
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	二俣川駅南口再 開発	8,674	-	自己資金及び 借入金及び増 資資金	24.10	27.4
相鉄不動産(株)	不動産業	賃貸マンション 取得	8,500	846	増資資金	23.4	25.3
相模鉄道(株)	運輸業	自動改札機更新	1,835	-	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
(株)相鉄イン開発	その他	(仮称)相鉄フ レッサイン東京 東陽町出店	1,668	120	自己資金及び 借入金	24.3	24.12
相模鉄道(株)	運輸業	電車代替新造 (10両)	1,345	-	自己資金及び 借入金	24.4	25.3
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	新相鉄ビル外壁 改修	1,300	-	自己資金及び 借入金	23.12	26.5

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	490,727,495	490,727,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	490,727,495	490,727,495		

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注) 1	55,000,000	482,477,495	6,644	37,806	6,644	14,444
平成22年11月17日 (注) 2	8,250,000	490,727,495	996	38,803	996	15,440

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 252円  
発行価額 241.6円  
資本組入額 120.8円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 241.6円  
資本組入額 120.8円  
割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	60	28	324	109	4	32,758	33,284	
所有株式数 (単元)	170	164,240	1,955	77,670	18,845	8	224,818	487,706	3,021,495
所有株式数 の割合(%)	0.03	33.68	0.40	15.93	3.86	0.00	46.10	100.00	

(注) 1 自己株式は572,219株であり、このうち572,000株(572単元)は「個人その他」の欄に、219株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式572,219株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は570,219株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	24,272	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	14,181	2.88
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,270	2.09
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	1.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	8,067	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,506	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6,818	1.38
計		145,239	29.59

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。平成24年3月31日現在、住友信託銀行株式会社が所有する当社の株式は1,114千株(0.22%)であります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,136,000	487,136	同上
単元未満株式	普通株式 3,021,495		同上
発行済株式総数	490,727,495		
総株主の議決権		487,136	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式219株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	570,000	0	570,000	0.11
計		570,000	0	570,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載していません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,501	4,619,477
当期間における取得自己株式	284	69,997

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡 請求による売渡)	12,601	2,857,985	1,649	409,903
保有自己株式数	570,219	-	568,854	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

相鉄グループは中核事業として鉄道業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としておりますが、最適な利益配分のあり方につきまして検討を進めてまいります。

当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせて1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会	1,225	2.50
平成24年6月28日 定時株主総会	1,225	2.50

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月	第144期 平成24年3月
最高(円)	418	428	407	410	274
最低(円)	379	362	367	190	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	259	247	245	249	259	274
最低(円)	238	230	231	236	247	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		及川 陸郎	昭和15年1月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年7月 当社ビル営業本部ビル経営部長 " 5年6月 当社取締役(現) " 5年6月 当社ビル営業副本部長委嘱 " 6年7月 当社不動産営業副本部長委嘱 " 7年6月 当社常務取締役 " 7年6月 当社不動産営業本部長委嘱 " 10年6月 当社専務取締役 " 11年6月 当社代表取締役(現) " 12年7月 当社開発事業本部長兼ビル事業本部長委嘱 " 13年1月 当社取締役社長 " 17年4月 当社社長執行役員 " 17年6月 当社社長 " 19年6月 当社社長(現)	(注)3	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 " 10年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社経営企画室部長(企画担当) 当社取締役 当社経営管理室長委嘱 当社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取締 役社長 当社ビル事業本部長委嘱 当社取締役(現) 当社代表取締役(現) 当社社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	360
代表取締役	副社長 執行役員 経営戦略室長	林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社経営企画室部長(関連事業担当) 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 当社専務執行役員 当社グループ経営戦略室長委嘱 当社経営戦略室長委嘱(現) 当社副社長執行役員(現) 当社代表取締役(現)	(注)3	64
取締役	執行役員 経営戦略室 部長 (第二統括 担当)	千原 広司	昭和34年5月9日生	昭和57年4月 平成16年7月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 23年7月	当社入社 当社業務管理本部部长(経理担当) 相鉄ビジネスサービス株式会社専務 取締役 当社取締役(現) 当社執行役員(現) 当社経営戦略室部長(第二統括担当) 委嘱(現)	(注)3	10
取締役	執行役員	小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 " 13年7月 " 18年7月 " 19年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年6月	当社入社 相鉄企業株式会社転籍 同社総務人事部長 当社入社 相鉄企業株式会社取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現) 当社執行役員(現)	(注)3	34
取締役	執行役員 経営戦略室 部長 (第一統括 担当)	滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 24年6月	当社入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務 取締役 当社執行役員(現) 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 委嘱(現) 当社取締役(現)	(注)3	12
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成13年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 23年6月 " 23年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社執行役員(現) 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成21年10月 " 23年6月	当社入社 当社業務推進室部長(労務担当) 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		橋本 暁彦	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 平成20年6月 " 24年6月	当社入社 相鉄不動産株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 平成8年7月 " 12年3月 " 16年3月 " 18年3月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年4月 " 23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現) センチュリー・リーシング・システム株式会社取締役社長 東京センチュリーリース株式会社取締役会長 公益財団法人ニッセイ緑の財団理事長(現)	(注)6	-
監査役		山田 真矢	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 " 21年4月 " 22年6月 " 23年5月 " 24年5月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員(現) 同行営業本部副本部長 当社監査役(現) 株式会社横浜銀行東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 同行IT統括部担当(現)	(注)6	-
監査役		小林 貞雄	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 20年6月 " 23年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 さくらカード株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注)4	-
計							668

(注) 1 取締役 大須賀頼彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 新居尊夫、監査役 山田真矢及び監査役 小林貞雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者5名であります。

8 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の11名であります。

小澤重男、久保田 豊、伊藤英男、三浦信広、櫻木政司郎、長谷川正昭、鹿島泰之、稲本信也  
菅谷雅夫、杉原正義、池田厚二郎

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 企業統治の体制の概要

##### a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成24年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
12回	24回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成24年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役1名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

##### b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は5名であります。

##### c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は11名であります。

##### d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成24年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

#### (イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

#### (ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、平成18年5月11日開催の取締役会において決議し、その後当社の組織変更等に適合するため若干の修正を取締役会において決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。  
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の弁護士及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、緊急時対策本部又は緊急時対策会議を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。  
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い行うとともに、定期的にモニタリングを行う。  
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役会事務局に監査役を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる事ができる。  
重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### (ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成24年3月期における開催実績は12回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

##### (イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は半期に一度、決算概要の報告を監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

##### (ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役会に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

##### (エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役を補助することを目的とし、監査役会の直属部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、8名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成24年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井直人（有限責任 あずさ監査法人）

市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）

松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他20名

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識のほか、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 大須賀頼彦氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。

社外監査役 新居尊夫氏は、公益財団法人ニッセイ緑の財団の理事長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略しております。また、同氏は東京センチュリーリース株式会社の出身であり、同社と当社との間で取引がありますが、一般消費者としての通常の取引でありますので概要の記載を省略しております。

社外監査役 山田真矢氏は、株式会社横浜銀行の執行役員であります。同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略しております。また、当社代表取締役会長である及川陸郎が同行の社外監査役に就任しており、当社は同行と相互就任の関係にあります。

社外監査役 小林貞雄氏は、株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略しております。

## 役員報酬等

## (ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	128	128	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	3
社外役員	17	17	-	6

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には、平成23年6月29日開催の第143期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、監査役1名、社外役員2名を含んでおります。

## (イ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式保有状況については以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 4,579百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	2,551	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	252	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	125	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	113	取引先との関係強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	2,210	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	1,619	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	1,093	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	606	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	587	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	254,150	521	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	359	議決権の行使を指図する権限
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,200,000	354	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	171	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	63,000	119	議決権の行使を指図する権限

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	127,000	87	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	66	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,000	64	議決権の行使を指図する権限
みずほ信託銀行(株)	149,000	11	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	6,000	3	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	2	議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

#### 当事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	3,301	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	226	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	131	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	81	取引先との関係強化

##### みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	2,317	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	1,957	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	1,252	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	650	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	618	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	508,300	487	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	429	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	399	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	175	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	108	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	63,000	107	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	74	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	60	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	1,500	2	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	2	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	4	4	0	-	(注)
上記以外の株式	533	452	11	147	140 (10)

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。  
2 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

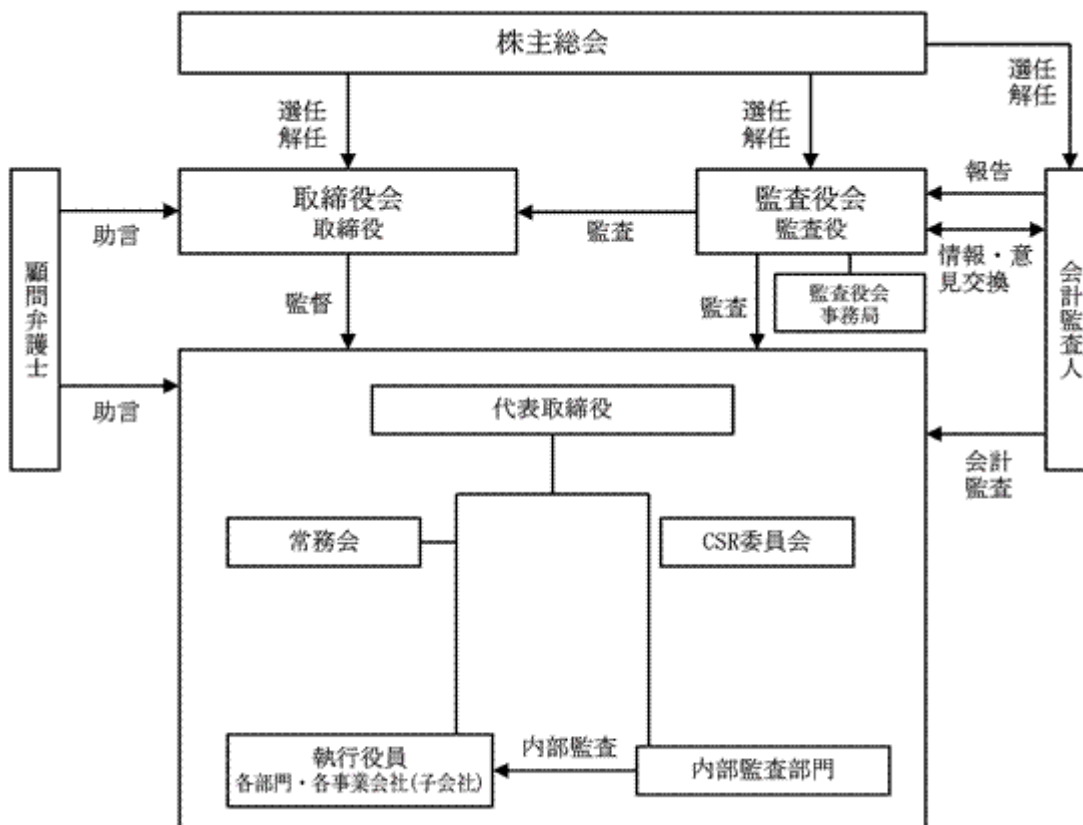
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（平成24年6月29日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	5	87	
連結子会社	81	6	78	
計	167	11	166	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,252	11,738
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 16,076	<sup>2</sup> 17,161
たな卸資産	<sup>6</sup> 47,593	<sup>6</sup> 32,472
繰延税金資産	4,472	2,546
その他	12,699	11,957
貸倒引当金	678	665
流動資産合計	93,416	75,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 187,335	<sup>1</sup> 185,274
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 15,066	<sup>1</sup> 15,166
土地	<sup>1, 5</sup> 180,704	<sup>1, 5</sup> 192,427
建設仮勘定	7,049	11,238
その他（純額）	<sup>1</sup> 5,397	<sup>1</sup> 4,105
有形固定資産合計	<sup>3, 4</sup> 395,553	<sup>3, 4</sup> 408,211
無形固定資産		
のれん	3,416	2,493
借地権	<sup>1</sup> 1,746	<sup>1</sup> 3,518
その他	5,348	4,350
無形固定資産合計	10,512	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,425	<sup>1</sup> 7,246
長期貸付金	90	85
繰延税金資産	14,749	9,848
その他	<sup>1</sup> 24,312	<sup>1</sup> 22,272
貸倒引当金	589	371
投資その他の資産合計	45,988	39,080
固定資産合計	452,054	457,654
繰延資産		
株式交付費	67	41
繰延資産合計	67	41
資産合計	545,538	532,905

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	15,010
短期借入金	1 81,811	1 61,800
1年以内償還社債	4,450	19,850
リース債務	620	408
未払法人税等	3,436	1,834
賞与引当金	2,587	2,343
その他の引当金	428	567
資産除去債務	105	34
その他	1 37,900	1 33,355
流動負債合計	146,695	135,205
固定負債		
社債	119,895	102,045
長期借入金	1 121,791	1 133,507
リース債務	1,391	673
繰延税金負債	1,027	323
再評価に係る繰延税金負債	5 32,395	5 28,387
退職給付引当金	21,461	21,604
長期預り敷金保証金	31,214	30,149
資産除去債務	1,488	1,452
その他	1,454	1,407
固定負債合計	332,119	319,551
負債合計	478,814	454,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,922	29,920
利益剰余金	3,997	8,908
自己株式	218	218
株主資本合計	72,503	77,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	2,102
土地再評価差額金	5 7,594	5 3,602
その他の包括利益累計額合計	6,155	1,499
少数株主持分	375	2,234
純資産合計	66,723	78,148
負債純資産合計	545,538	532,905

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	262,872	257,377
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 200,995	1, 3 195,558
販売費及び一般管理費	2, 3 46,119	2, 3 45,630
営業費合計	247,115	241,189
営業利益	15,757	16,188
営業外収益		
受取利息	114	109
受取配当金	246	1,118
負ののれん償却額	40	-
受託工事事務費戻入	297	167
雑収入	416	397
営業外収益合計	1,115	1,793
営業外費用		
支払利息	5,980	5,332
雑支出	316	484
営業外費用合計	6,296	5,816
経常利益	10,576	12,166
特別利益		
固定資産売却益	4 312	4 70
固定資産交換差益	-	277
投資有価証券売却益	1,015	127
関係会社株式売却益	-	6,950
工事負担金等受入額	1,047	103
補助金	3,133	45
貸倒引当金戻入額	667	-
移転補償金	462	168
退職給付制度改定益	130	78
退職給付過去勤務債務等償却額	842	-
その他	170	16
特別利益合計	7,783	7,837

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 18	5 1
固定資産除却損	6 1,081	6 875
固定資産圧縮損	7 4,195	7 388
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	34	215
関係会社株式交換損	-	74
減損損失	8 150	8 834
災害による損失	-	9 384
事業整理損	-	654
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	-
バスカード精算額	250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	-
退職給付費用	-	591
その他	150	382
特別損失合計	6,299	4,414
税金等調整前当期純利益	12,060	15,589
法人税、住民税及び事業税	4,620	2,440
法人税等調整額	620	5,852
法人税等合計	5,240	8,293
少数株主損益調整前当期純利益	6,819	7,296
少数株主利益	28	55
当期純利益	6,848	7,352

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,819	7,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	669
土地再評価差額金	17	4,001
その他の包括利益合計	964	4,671
包括利益	5,855	11,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,884	12,017
少数株主に係る包括利益	28	50



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,162	38,803
当期変動額		
新株の発行	7,640	-
当期変動額合計	7,640	-
当期末残高	38,803	38,803
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	22,284	29,922
当期変動額		
新株の発行	7,640	-
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	7,637	2
当期末残高	29,922	29,920
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	730	3,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,134	2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
当期変動額合計	4,727	4,911
当期末残高	3,997	8,908
<b>自己株式</b>		
当期首残高	208	218
当期変動額		
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	10	4
当期変動額合計	10	0
当期末残高	218	218
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,508	72,503
当期変動額		
新株の発行	15,281	-
剰余金の配当	2,134	2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	19,995	4,909
当期末残高	72,503	77,413

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,419	1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	981	664
当期変動額合計	981	664
当期末残高	1,438	2,102
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,597	7,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3,991
当期変動額合計	3	3,991
当期末残高	7,594	3,602
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,177	6,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	4,655
当期変動額合計	978	4,655
当期末残高	6,155	1,499
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	409	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	1,859
当期変動額合計	34	1,859
当期末残高	375	2,234
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	47,739	66,723
当期変動額		
新株の発行	15,281	-
剰余金の配当	2,134	2,450
土地再評価差額金の取崩	13	9
当期純利益	6,848	7,352
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	6,515
当期変動額合計	18,983	11,424
当期末残高	66,723	78,148

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,060	15,589
減価償却費	17,409	16,969
減損損失	150	834
のれん償却額	321	312
負ののれん償却額	40	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,829	302
貸倒引当金の増減額（ は減少）	799	225
賞与引当金の増減額（ は減少）	71	192
その他の引当金の増減額（ は減少）	366	138
受取利息及び受取配当金	360	1,228
支払利息	5,980	5,332
工事負担金等受入額	1,047	103
補助金収入	3,133	45
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,068	824
固定資産圧縮損	4,195	388
投資有価証券売却損益（ は益）	1,015	115
投資有価証券評価損益（ は益）	34	215
関係会社株式売却損益（ は益）	-	6,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,526	1,615
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,298	15,044
仕入債務の増減額（ は減少）	1,616	236
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	732	935
その他	1,978	957
小計	41,419	43,344
法人税等の支払額	4,068	3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,351	39,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	62	40
定期預金の払戻による収入	40	40
利息及び配当金の受取額	260	218
有形固定資産の取得による支出	15,671	32,520
有形固定資産の売却による収入	464	98
無形固定資産の取得による支出	601	2,608
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	1,114	500
関係会社株式の売却による収入	-	9,799
敷金及び保証金の差入による支出	235	268
敷金及び保証金の回収による収入	1,250	1,630
その他	221	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,667	23,344

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	6,022	5,296
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,156	9,356
長期借入れによる収入	11,520	45,568
長期借入金の返済による支出	39,434	62,319
社債の発行による収入	24,854	1,984
社債の償還による支出	13,523	4,450
株式の発行による収入	15,203	-
配当金の支払額	2,132	2,446
少数株主への配当金の支払額	6	2
自己株式の純増減額（ は増加）	12	1
その他	554	554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,263</b>	<b>18,162</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,420	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	8,530	12,950
現金及び現金同等物の期末残高	12,950	11,436

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成23年5月1日付で日本都市整備(株)が株式交換により連結範囲から除外されております。

平成23年10月7日付で横浜ケーブルビジョン(株)が、平成24年3月30日付で相鉄自動車工業(株)が、株式の全部売却により連結範囲から除外されております。

平成24年2月23日付で緑園都市スポーツ(株)を相鉄保険サービス(株)に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品 ... 主に売価還元法

販売用不動産 ... 個別法

未成工事支出金 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(イ) その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【会計上の見積りの変更】

(退職給付債務の計算方法にかかる見積りの変更)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、人員構成割合が変化し退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、当連結会計年度より簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額396百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しております。

なお、当該会計上の見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	68,734百万円	66,658百万円
機械装置及び運搬具	10,205	11,337
土地	24,985	24,992
その他(有形固定資産)	718	528
借地権	1,159	1,164
計	105,803	104,680

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,824百万円	6,178百万円
長期借入金	43,084	41,706
計	48,909	47,884

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	51百万円	59百万円
建物及び構築物	11,262	10,537
機械装置及び運搬具	21	
土地	1,051	1,051
その他(有形固定資産)	0	
その他(投資その他の資産)	34	34
計	12,420	11,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	608百万円	474百万円
その他(流動負債)	86	90
長期借入金	1,607	974
計	2,302	1,538

2 手形信託譲渡に係る遡求義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	229百万円	169百万円

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	311,052百万円	317,358百万円

## 4 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	52,524百万円	52,506百万円

## 5 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 相鉄興産(株)

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

## 相鉄企業(株)

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	271百万円	59百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	186	36

## (株)相鉄アーバンクリエイツ

(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日及び平成13年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

## 6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,683百万円	3,113百万円
仕掛品	105	96
原材料及び貯蔵品	834	825
販売用不動産	43,969	28,436



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	9百万円	657百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費( 3の引当金繰入額等を含む)	25,840百万円	24,746百万円
経費( 3の引当金繰入額等を含む)	17,186	18,314
諸税	1,120	866
減価償却費	1,972	1,703

- 3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金	3百万円	24百万円
賞与引当金	2,587	2,343
その他の引当金	114	140
退職給付費用	3,020	3,065

- 4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	1	4
土地	307	47
その他(有形固定資産)	0	0
計	312	70

- 5 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7	-
その他(有形固定資産)	4	-
無形固定資産	0	-
計	18	1

6 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	672百万円	399百万円
機械装置及び運搬具	31	4
土地	-	0
その他(有形固定資産)	377	463
無形固定資産	0	7
計	1,081	875

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4,186百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	4	16
土地	-	259
その他(有形固定資産)	4	-
計	4,195	388

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
横浜市都筑区他	スーパーマーケット店舗他	建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

前連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他(有形固定資産)8百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
山梨県笛吹市他	ゴルフ場用地他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、固定資産の帳簿価額に対し著しく時価が下落したこと及び営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地424百万円、建物及び構築物224百万円、その他(無形固定資産)185百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

9 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う修繕費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	751百万円
組替調整額	98
税効果調整前	850
税効果額	181
その他有価証券評価差額金	669

土地再評価差額金:

税効果額	4,001
その他の包括利益合計	4,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	63,250		490,727

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加63,250千株は、公募及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	527	61	25	563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,067	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,067	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727			490,727

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	563	19	12	570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,225	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,225	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	13,252百万円	11,738百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302	302
現金及び現金同等物	12,950	11,436

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

横浜ケーブルビジョン(株)

流動資産	586百万円
固定資産	3,023
流動負債	2,229
固定負債	935

なお、株式の売却により取得した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した6,570百万円が「関係会社株式の売却による収入」に含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、流通事業におけるPOSレジ関連機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,574	1,861	-	1,713
その他(有形固定資産)	1,232	972	15	243
その他(無形固定資産)	83	68	-	15
合計	4,890	2,902	15	1,972

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,388	1,954	1,433
その他(有形固定資産)	495	447	47
合計	3,883	2,401	1,481

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	470	300
1年超	1,503	1,180
合計	1,973	1,481

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	575	438
リース資産減損勘定の取崩額	22	-
減価償却費相当額	552	438

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,278	2,312
1年超	20,783	19,664
合計	23,062	21,977

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,580	3,089
1年超	10,489	15,609
合計	13,069	18,699

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,252	13,252	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,869	15,869	
(3) 投資有価証券	5,433	5,434	1
資産計	34,555	34,557	1
(1) 支払手形及び買掛金	15,356	15,356	
(2) 短期借入金	19,145	19,145	
(3) 社債	124,345	126,210	1,865
(4) 長期借入金	184,457	185,710	1,253
(5) 長期預り敷金保証金	9,197	8,307	890
負債計	352,501	354,729	2,227
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	

(\*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,738	11,738	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	16,955	16,955	
(3) 投資有価証券	5,783	5,783	0
資産計	34,477	34,478	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,010	15,010	
(2) 短期借入金	28,151	28,151	
(3) 社債	121,895	123,808	1,913
(4) 長期借入金	167,157	168,649	1,492
(5) 長期預り敷金保証金	8,194	7,502	691
負債計	340,407	343,121	2,714
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	

(\*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	非上場株式		995		963
	非上場債券		500		500
	匿名組合出資金		497		

上記のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,463百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,992百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額22,933百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額22,904百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。



4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,252			
受取手形及び売掛金	15,869			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				500
合計	29,122	60		500

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,738			
受取手形及び売掛金	16,955			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				500
合計	28,694	60		500

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
「連結附属明細表 社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	59	60	1
合計		59	60	1

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	59	60	0
合計		59	60	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,150	1,026	3,124
	小計	4,150	1,026	3,124
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,153	1,603	449
	(2) その他	69	84	15
	小計	1,223	1,688	464
合計		5,373	2,714	2,659

(注)非上場株式等(連結貸借対照表額 1,992百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,564	972	3,591
	小計	4,564	972	3,591
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,092	1,301	208
	(2) その他	65	79	13
	小計	1,158	1,380	221
合計		5,723	2,352	3,370

(注)非上場株式等(連結貸借対照表額 1,463百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,104	1,015	6
合計	1,104	1,015	6

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	500	127	11
合計	500	127	11

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について215百万円(その他有価証券の株式215百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,532	1,298	5	5
	合計	2,532	1,298	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,298	64	1	1
	合計	1,298	64	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	43,081百万円	41,513百万円
ロ 年金資産	22,137	21,541
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,944	19,971
ニ 未認識数理計算上の差異	6,255	4,669
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	569	482
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	15,257	15,784
ト 前払年金費用	6,203	5,819
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	21,461	21,604

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,885百万円	1,723百万円
ロ 利息費用	756	716
ハ 期待運用収益	406	372
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	815	966
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	102	86
ト その他	2	117
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,020	3,065

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 上記「チ 退職給付費用」の他、一部の連結子会社において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法が簡便法から原則法へ変更されたこと、また、退職給付制度が移行されたことから、これらに関する費用591百万円を特別損失に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
年金資産	主として2.0%	主として2.0%
退職給付信託	主として1.5%	主として1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金関係	11,858百万円	10,352百万円
繰越欠損金	8,397	3,462
未実現利益の消去	3,425	3,334
有形固定資産及び無形固定資産	3,047	2,939
賞与引当金	1,068	912
その他	3,080	2,788
繰延税金資産小計	30,878	23,789
評価性引当額	6,083	6,597
繰延税金資産合計	24,795	17,191
(繰延税金負債)		
前払年金費用	2,539	2,119
有形固定資産	2,791	2,062
その他	1,269	938
繰延税金負債合計	6,600	5,120
繰延税金資産(負債)の純額	18,195	12,071

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,472百万円	2,546百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14,749	9,848
固定負債 - 繰延税金負債	1,027	323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当額の増減	0.2	4.6
未実現利益の税率差異	0.0	0.3
のれん及び負ののれんの償却額	0.6	0.8
関係会社株式売却損益の連結修正		2.5
投資簿価修正		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.3
連結子会社の適用税率差異	0.5	0.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は985百万円減少し、法人税等調整額は1,141百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ジュピターテレコム

東京急行電鉄(株)

(2) 分離した事業の内容

横浜ケーブルビジョン(株)(ケーブルテレビ事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

横浜ケーブルビジョン(株)は、昭和58年7月の設立以来、相鉄線沿線地区を中心にサービスの提供に努めてまいりました。しかしながら、通信放送業界においては、近年、顧客獲得競争の激化や技術革新の進展など事業を取り巻く環境が厳しさを増しております。今後、お客様のニーズに応じた様々なコンテンツやサービスを提供するとともに、技術革新に迅速、柔軟に対応し設備環境の充実を図るためには、当社グループ子会社としての運営には、将来的に限界もあるため、当社が保有する同社の全株式を、業界最大手で専門的ノウハウも優れた(株)ジュピターテレコム、及び子会社が同社の隣接エリアでケーブル事業を展開する東京急行電鉄(株)に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年10月7日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,148百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	586百万円
固定資産	3,023
資産合計	<u>3,610</u>
流動負債	2,229
固定負債	935
負債合計	<u>3,165</u>

(3) 会計処理

横浜ケーブルビジョン(株)の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額から、外部のアドバイザーに支払った報酬の額を差し引いた金額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

セグメント情報において「その他」に含まれております。

4. 当連結会計年度において連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,945百万円
営業利益	101

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,394百万円	1,593百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	371	108
時の経過による調整額	28	27
資産除去債務の履行による減少額	150	306
その他増減額(は減少)	50	63
期末残高	1,593	1,487

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,439百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,311百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	197,596	197,386
期中増減額	209	12,701
期末残高	197,386	210,088
期末時価	279,490	280,140

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,121百万円)であります。  
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって当社グループでは、その事業内容に基づき「運輸業」、「建設業」、「流通業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道業及び自動車業を中心に行っております。「建設業」は土木建築工事の設計・施工請負を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,884	12,698	119,008	64,935	27,345	262,872		262,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,413	5,167	1,057	3,111	9,790	20,540	(20,540)	
計	40,297	17,865	120,066	68,047	37,135	283,412	(20,540)	262,872
セグメント利益	6,354	415	4	9,038	428	15,401	356	15,757
セグメント資産	138,755	8,557	45,488	293,315	85,604	571,720	(26,182)	545,538
その他の項目								
減価償却費	7,525	33	1,543	5,796	2,665	17,565	(155)	17,409
のれんの償却額			205	116		321		321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,616	12	1,139	7,710	2,929	17,407	(45)	17,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 32,166百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,984百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,502	11,906	106,509	74,780	25,679	257,377	-	257,377
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,277	2,790	771	3,251	8,784	16,874	(16,874)	-
計	39,779	14,697	107,280	78,032	34,463	274,252	(16,874)	257,377
セグメント利益	6,237	551	438	9,770	57	15,952	236	16,188
セグメント資産	133,137	8,956	43,045	291,456	85,864	562,461	(29,555)	532,905
その他の項目								
減価償却費	7,307	17	1,294	5,964	2,518	17,103	(133)	16,969
のれんの償却額	-	-	196	116	-	-	-	312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,348	15	771	22,918	5,462	35,517	(219)	35,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 36,138百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,583百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	-	-	150	-	-	-	150

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	-	46	181	606	-	-	834

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期末残高			3,271	145			3,416

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額				40			40
当期末残高							

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期末残高			2,463	29			2,493

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円36銭	1株当たり純資産額	154円88銭
1株当たり当期純利益	15円04銭	1株当たり当期純利益	15円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,848	7,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,848	7,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	455,485	490,163

（重要な後発事象）

（社債発行について）

当社は、無担保普通社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第25回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

発行年月日 平成24年4月26日

発行総額 200億円

発行価格 額面100円につき100円

利率 年1.04%

償還方法 満期一括償還

償還期限 平成31年4月26日

資金用途 社債償還及び借入金返済資金に充当する予定です。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限	
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第9回無担保社債	平成17年 6月20日	15,000	15,000 (15,000)	1.220	平成24年 6月20日	
	相鉄ホールディングス(株)	第10回無担保社債	平成18年 4月19日	15,000	15,000	2.270	平成25年 4月19日	
	相鉄ホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000	20,000	1.890	平成26年 9月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日	7,500	7,500	1.880	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日	4,875 (1,050)	3,825 (1,050)	1.640	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日	1,950 (420)	1,530 (420)	1.625	平成27年 8月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日	15,000	15,000	1.640	平成28年 7月22日	
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日	3,010 (490)	2,520 (490)	1.280	平成28年 12月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日	10,000	10,000	1.420	平成29年 2月10日	
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日	3,010 (490)	2,520 (490)	1.230	平成29年 3月30日	
	相鉄ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成22年 3月31日	4,000 (1,000)	3,000 (1,000)	1.140	平成27年 3月31日	
	相鉄ホールディングス(株)	第20回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000	0.830	平成27年 7月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000	1.110	平成29年 7月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第22回無担保社債	平成23年 3月24日	2,000 (400)	1,600 (400)	0.910	平成28年 3月24日	
	相鉄ホールディングス(株)	第23回無担保社債	平成23年 3月31日	3,000 (600)	2,400 (600)	0.990	平成28年 3月31日	
	相鉄ホールディングス(株)	第24回無担保社債	平成24年 3月30日		2,000 (400)	0.760	平成29年 3月30日	
	合計				124,345 (4,450)	121,895 (19,850)		

(注) 1 未償還残高のうち( )書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,850	19,850	24,850	20,825	26,520

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,145	28,151	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,666	33,649	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,791	133,507	1.6	平成25年4月 ～平成39年9月
1年以内に返済予定のリース債務	620	408		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,391	673		平成25年4月 ～平成32年4月
1年以内に返済予定のその他有利子負債	122	122	0.5	
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	244	122	0.5	平成25年10月
合計	205,980	196,635		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債は、預り保証金であります。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,245	27,432	22,243	12,701
リース債務	324	161	113	58
その他有利子負債	122			

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	61,743	121,331	184,478	257,377
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,625	4,628	13,336	15,589
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,118	1,809	6,667	7,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.28	3.69	13.60	15.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.28	1.41	9.91	2.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284	318
グループ預け金	1 8	1 43
未収収益	12	15
未収消費税等	9	-
貯蔵品	8	1
前払金	0	6
前払費用	29	90
繰延税金資産	2,330	764
未収入金	2 144	2 8,147
未収還付法人税等	2,663	2,132
その他	272	64
流動資産合計	5,764	11,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	191	181
構築物（純額）	76	43
車両運搬具（純額）	9	17
工具、器具及び備品（純額）	91	71
有形固定資産合計	4 367	4 313
無形固定資産		
ソフトウェア	380	237
その他	33	30
無形固定資産合計	413	268
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	5,036
関係会社株式	222,942	218,906
関係会社長期貸付金	179,261	182,958
繰延税金資産	4,879	1,428
前払年金費用	4,353	3,918
その他	1,762	1,734
貸倒引当金	148	148
投資その他の資産合計	417,494	413,834
固定資産合計	418,275	414,416
繰延資産		
株式交付費	67	41
繰延資産合計	67	41
資産合計	424,107	426,041

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 28,045	2 37,551
1年内返済予定の長期借入金	58,887	30,029
1年以内償還社債	4,450	19,850
未払金	199	740
未払費用	875	800
未払消費税等	-	104
未払法人税等	4	41
預り金	69	38
前受収益	22	5
賞与引当金	147	127
その他	1,263	1,236
流動負債合計	93,965	90,526
固定負債		
社債	119,895	102,045
長期借入金	109,273	124,705
退職給付引当金	6,400	6,214
長期預り敷金保証金	39	38
債務保証損失引当金	732	1,247
資産除去債務	27	28
その他	10	5
固定負債合計	236,379	234,284
負債合計	330,344	324,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,367	14,365
資本剰余金合計	29,808	29,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,911	30,907
利益剰余金合計	23,911	30,907
自己株式	218	218
株主資本合計	92,304	99,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,933
評価・換算差額等合計	1,458	1,933
純資産合計	93,762	101,231
負債純資産合計	424,107	426,041

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	-	9,725
関係会社受入手数料	-	3,303
施設賃貸その他収入	-	153
<b>グループ経営事業営業収益</b>		
関係会社受取配当金	13,018	-
施設賃貸その他収入	206	-
<b>グループ経営事業営業収益合計</b>	<b>13,225</b>	<b>-</b>
<b>自動車事業営業収益</b>		
旅客運送収入	1,990	-
運送雑収	217	-
<b>自動車事業営業収益合計</b>	<b>2,207</b>	<b>-</b>
<b>営業収益合計</b>	<b>15,433</b>	<b>13,182</b>
<b>営業費用</b>		
自動車事業運送原価	2,211	-
一般管理費	6,946	7,257
<b>営業費用合計</b>	<b>9,158</b>	<b>7,257</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,274</b>	<b>5,924</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,697	3,583
受取配当金	90	128
雑収入	131	72
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,920</b>	<b>3,785</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,575	3,018
社債利息	1,842	1,887
雑支出	223	163
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,641</b>	<b>5,069</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,553</b>	<b>4,640</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,014	147
関係会社株式売却益	-	6,367
関係会社株式交換益	-	8
補助金	2	-
保険差益	2	-
債務保証損失引当金戻入額	87	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,106</b>	<b>6,523</b>



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 1
固定資産除却損	6 31	6 3
固定資産圧縮損	4	-
債務保証損失引当金繰入額	-	7 514
投資有価証券評価損	-	10
関係会社株式売却損	-	444
関係会社株式評価損	174	-
バスカード精算額	250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
<b>特別損失合計</b>	486	975
税引前当期純利益	5,173	10,189
法人税、住民税及び事業税	4	4,203
法人税等調整額	2,375	4,946
法人税等合計	2,370	742
当期純利益	7,544	9,446

## 【自動車事業運送原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,494	67.6		
2 減価償却費		344	15.6		
3 燃料用油脂費		121	5.5		
4 修繕費		69	3.1		
5 その他の経費		181	8.2		
自動車事業運送費原価合計		2,211	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,162	38,803
当期変動額		
新株の発行	7,640	-
当期変動額合計	7,640	-
当期末残高	38,803	38,803
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,800	15,440
当期変動額		
新株の発行	7,640	-
当期変動額合計	7,640	-
当期末残高	15,440	15,440
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	14,370	14,367
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	14,367	14,365
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	22,170	29,808
当期変動額		
新株の発行	7,640	-
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	7,637	2
当期末残高	29,808	29,806
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	18,501	23,911
当期変動額		
剰余金の配当	2,134	2,450
当期純利益	7,544	9,446
当期変動額合計	5,409	6,995
当期末残高	23,911	30,907
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,501	23,911
当期変動額		
剰余金の配当	2,134	2,450
当期純利益	7,544	9,446
当期変動額合計	5,409	6,995
当期末残高	23,911	30,907

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	208	218
当期変動額		
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	10	4
当期変動額合計	10	0
当期末残高	218	218
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,626	92,304
当期変動額		
新株の発行	15,281	-
剰余金の配当	2,134	2,450
当期純利益	7,544	9,446
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	20,677	6,994
当期末残高	92,304	99,298
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,269	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	474
当期変動額合計	810	474
当期末残高	1,458	1,933
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,269	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	474
当期変動額合計	810	474
当期末残高	1,458	1,933
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	73,895	93,762
当期変動額		
新株の発行	15,281	-
剰余金の配当	2,134	2,450
当期純利益	7,544	9,446
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	474
当期変動額合計	19,866	7,469
当期末残高	93,762	101,231

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。
  - (4) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- 4 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
3年間で定額法により償却しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、当事業年度において区分掲記することとしました。これは、未収入金残高の重要性が高まったことから、より明瞭に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた2,807百万円は、「未収入金」144百万円、「未収還付法人税等」2,663百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	77百万円	8,027百万円
流動負債		
短期借入金	8,900	9,400

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	11,304百万円	(株)相鉄アーバンクリエイツ 9,215百万円
横浜熱供給(株)	950	横浜熱供給(株) 589
横浜ケーブルビジョン(株)	159	(株)イスト 18
(株)イスト	21	
計	12,434	計 9,822

上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務(前事業年度の貸借対照表計上額1,857百万円、当事業年度の貸借対照表計上額1,571百万円)について、重畳的債務引受を行っております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,091百万円	1,113百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13,304百万円	13,081百万円

- 2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	1,210百万円	1,232百万円
手当	767	925
賞与( 3の引当金繰入額等を含む)	877	906
退職金( 3の引当金繰入額等を含む)	982	1,252
法定福利費	360	419
諸手数料	1,244	1,251
減価償却費	253	209

- 3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金	147百万円	127百万円
退職給付費用	982	1,252
計	1,129	1,380

- 4 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,673百万円	3,561百万円

- 5 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	1百万円

- 6 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	31百万円	0百万円
構築物	-	0
車両運搬具	0	-
機械装置	0	-
工具、器具及び備品	0	2
計	31	3

- 7 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	527	61	25	563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	563	19	12	570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ログ管理システム端末であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	149	118	30

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	113	110	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27	3
1年超	3	-
合計	30	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	30	27
減価償却費相当額	30	27

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は218,906百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は222,942百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	5,347百万円	4,782百万円
退職給付関係	5,285	4,652
繰越欠損金	7,335	2,734
債務保証等損失引当金	297	443
賞与引当金	60	48
その他	343	325
繰延税金資産小計	18,669	12,987
評価性引当額	8,655	8,304
繰延税金資産合計	10,014	4,682
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,768	1,394
その他有価証券評価差額金	997	1,068
その他	38	26
繰延税金負債合計	2,805	2,489
繰延税金資産(負債)の純額	7,209	2,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	102.9	39.6
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	15.0	1.0
投資簿価修正		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.4
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	7.3

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は297百万円減少し、法人税等調整額は448百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円29銭	1株当たり純資産額	206円53銭
1株当たり当期純利益	16円56銭	1株当たり当期純利益	19円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,544	9,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,544	9,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	455,485	490,163

（重要な後発事象）

（社債発行について）

『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)高島屋	4,805,000	3,301
		横浜高速鉄道(株)	10,360	518
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	226
		横浜新都市センター(株)	336,000	168
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	131
		日本信号(株)	218,800	113
		(株)オオバ	698,000	110
		(株)八千代銀行	40,000	81
		すてきナイスグループ(株)	250,000	64
		(株)ホテル、ニューグランド	121,000	42
		その他(31銘柄)	623,132	278
		計		8,008,332

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	489	308	10	181
構築物	-	-	-	566	522	32	43
車両運搬具	-	-	-	22	5	2	17
工具、器具及び備品	-	-	-	348	277	19	71
有形固定資産計	-	-	-	1,427	1,113	64	313
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	774	537	142	237
その他	-	-	-	46	16	2	30
無形固定資産計	-	-	-	821	553	145	268
長期前払費用	5	7	4	8	-	-	8
繰延資産							
株式交付費	77	-	-	77	36	25	41
繰延資産計	77	-	-	77	36	25	41

(注) 1 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	148	-	-	-	148
賞与引当金	147	127	147	-	127
債務保証損失引当金	732	668	-	153	1,247

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 流動資産

## (ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	当座預金	212
	普通預金	90
	その他	13
	計	317
現金		1
合計		318

## (イ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
業務及び事務用品他	1
合計	1

## (b) 固定資産

## (ア) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	125,559
相模鉄道(株)	35,025
相鉄不動産(株)	31,441
その他	26,880
合計	218,906

## (イ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	91,200
相模鉄道(株)	60,000
相鉄不動産(株)	17,000
その他	14,758
合計	182,958

(c) 流動負債  
 (ア) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
相鉄ビジネスサービス(株)	9,400
(株)三井住友銀行	7,941
(株)横浜銀行	6,210
(株)三菱東京UFJ銀行	2,073
中央三井信託銀行(株)	1,996
その他	9,931
合計	37,551

(イ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	8,318
中央三井信託銀行(株)	3,886
(株)横浜銀行	3,079
(株)三井住友銀行	2,983
日本生命保険(相)	2,637
その他	9,124
合計	30,029

(注) その他にはシンジケートローン(3,700百万円)が含まれております。

(d) 固定負債

(ア) 社債

102,045百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	58,016
中央三井信託銀行(株)	10,783
(株)三井住友銀行	9,104
日本生命保険(相)	5,434
住友信託銀行(株)	2,648
その他	38,719
合計	124,705

(注) その他にはシンジケートローン(23,608百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																										
定時株主総会	6月中																																																										
基準日	3月31日																																																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																										
1単元の株式数	1,000株																																																										
単元未満株式の買取り・買増し																																																											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																																																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																										
取次所	-																																																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額																																																										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sotetsu.co.jp">http://www.sotetsu.co.jp</a>																																																										
株主に対する特典	<p>(株主優待乗車証)</p> <p>3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>有効区間</th> <th colspan="2">発行枚数 (6か月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>回数券方式</td> <td>電車全線</td> <td colspan="2">6枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上 3,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">12枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">18枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 15,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">70枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上 20,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">120枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 25,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">160枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25,000株以上 45,000株未満</td> <td>定期券方式</td> <td>"</td> <td>1枚</td> <td rowspan="2">+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚</td> </tr> <tr> <td>回数券方式</td> <td>"</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45,000株以上</td> <td>定期券方式</td> <td>電車・バス全線</td> <td>1枚</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>回数券方式</td> <td>電車全線</td> <td>80枚</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)		1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚		2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚		3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚		5,000株以上 10,000株未満	"	"	30枚		10,000株以上 15,000株未満	"	"	70枚		15,000株以上 20,000株未満	"	"	120枚		20,000株以上 25,000株未満	"	"	160枚		25,000株以上 45,000株未満	定期券方式	"	1枚	+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚	回数券方式	"	80枚	45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚		回数券方式	電車全線	80枚
所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)																																																								
1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚																																																								
2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚																																																								
3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚																																																								
5,000株以上 10,000株未満	"	"	30枚																																																								
10,000株以上 15,000株未満	"	"	70枚																																																								
15,000株以上 20,000株未満	"	"	120枚																																																								
20,000株以上 25,000株未満	"	"	160枚																																																								
25,000株以上 45,000株未満	定期券方式	"	1枚	+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚																																																							
	回数券方式	"	80枚																																																								
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚																																																								
	回数券方式	電車全線	80枚																																																								



(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。					
	優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月につき)		
株主に対する特典	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚	
	スポーツ	プレー料金1組(4名様まで)に限り 1名様につき2,000円割引 ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常600円)	甲府国際カントリークラブ サンプラス杉久保ゴルフガーデン	1枚 4枚	
	旅行 ・ 娯楽	ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日及び休前日 25%割引	横浜ベイシェラトン ホテル& タワーズ	6枚	
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます)		10%割引	3枚
		客室正規料金 10%割引	相鉄フレッサイン 各店舗	2枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,050円割引、 子供735円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オーケテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネザロン (港南台214ビル3F)	1枚	
		室料 20%割引	カラオケ「ムーン」「シンシ ア」各店舗	2枚	
		利用料 1時間延長無料	インターネットカフェ「ム ーン」各店舗	1枚	
		入館料3名様まで 大人料金を小人料金を割引	ゆめみ処こち湯 各店舗	3枚	
		生活	駐車場利用	平日 2時間無料 土休日 1時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境ライフ 港南台パース
	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引		相鉄不動産販売(株)各営業所	1枚	
	「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 20%割引		相鉄不動産販売(株)	1枚	
	入会金 無料		そうてつエルフィーキッズ (二俣川・緑園都市・鶴ヶ峰・ 瀬谷)	1枚	

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができま  
せん。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもっ  
て、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行」  
に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類  
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(新株予約権)  
平成23年8月12日関東財務局長に提出  
平成23年9月22日関東財務局長に提出  
平成23年11月14日関東財務局長に提出  
平成24年2月13日関東財務局長に提出  
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(普通社債)  
平成23年8月12日関東財務局長に提出  
平成23年9月22日関東財務局長に提出  
平成23年11月14日関東財務局長に提出  
平成24年2月13日関東財務局長に提出  
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類  
平成24年4月20日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第143期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (7) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書  
(第144期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出  
(第144期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出  
(第144期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
平成23年9月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
事業年度(第142期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第9回無担保社債	相模鉄道(株)	平成17年 6月20日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第10回無担保社債	同上	平成18年 4月19日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第11回無担保社債	同上	平成19年 9月13日	20,000	20,000	20,000	
相鉄ホールディングス(株) 第15回無担保社債	同上	平成21年 7月24日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第17回無担保社債	同上	平成22年 2月10日	10,000	10,000	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第20回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第21回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

## (2) 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## (1) 保証会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益(百万円)	-	-	17,956	33,054	32,582
経常利益(百万円)	0	0	3,130	7,071	5,741
当期純利益(百万円)	0	0	1,926	4,133	3,209
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	24	24	100	100	100
発行済株式総数(株)	48,000	48,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	49	49	36,951	39,335	39,045
総資産額(百万円)	49	49	131,206	130,481	126,207
1株当たり純資産額(円)	1,031.37	1,030.46	52.79	56.19	55.78
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	2.5 (-)	5.0 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	1.27	0.89	5.11	5.91	4.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.6	99.5	28.2	30.1	30.9
自己資本利益率(%)	0.1	0.1	10.4	10.8	8.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	48.9	84.6	76.3
従業員数(人)	0	0	1,114	1,104	1,097

(注) 1 第46期以降の経営指標等につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりません。

ただし、第46期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

2 財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第46期より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第45期以前についても百万円単位に組替えしております。

3 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

4 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

5 第44期及び第45期の「1株当たり配当額」及び「配当性向」は、配当を実施していないため記載しておりません。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

8 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

## 沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年 8月	資本金600万円に増資。
昭和53年 8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年 9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

## 事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

## 従業員の状況

## (1) 保証会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,097 [ 126]	41.2	20.2	7,163,210

(注) 1 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

2 従業員数欄の [ ] は臨時雇用人員であり、外書であります。

## (2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社には相模鉄道労働組合（平成24年3月31日現在の組合員数1,088人）が組織されております。

### (3) 事業の状況

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響に加えて円高や欧州債務問題の影響も受けることとなりました。個人消費全般は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は325億8千2百万円（前期比1.4%減）、営業利益は69億2千5百万円（前期比15.4%減）、経常利益は57億4千1百万円（前期比18.8%減）、当期純利益は32億9百万円（前期比22.3%減）を計上するにいたしました。

輸送面では、主要機器のバックアップ機能を装備しユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した新型車両11000系1編成（10両）を導入いたしました。施設面では、希望ヶ丘駅（横浜市旭区）にエレベーター4基を新設しバリアフリー化の推進を図ったほか、三ツ境駅（横浜市瀬谷区）及び希望ヶ丘駅において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、架線の点検を行う検測装置を更新したほか、保守用車両である新型マルチプルタイタンパーを導入いたしました。

さらに、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事を推進するとともに、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転計画につきましても各種取組を進めております。

営業面では、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。

なお、政府による電力使用制限令の発動期間は、列車の運行本数を一部減らした節電に伴う特別ダイヤで運行いたしました。

#### 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でない判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

#### 対処すべき課題

##### (1) 輸送の安全の確保

「輸送の安全の確保」のため、さまざまな安全対策のための設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規定の順守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組を実施してまいります。

##### (2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。相鉄・JR直通線事業については、現在、用地の取得及び西谷駅付近・羽沢駅予定地付近において準備工事を進めているところであります。また、相鉄・東急直通線事業については、行政手続等を鋭意推進する等、早期着工に向け準備を進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

##### (3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

##### (4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等について取り組んでまいります。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### (3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

### (4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

## 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 研究開発活動

該当事項はありません。

## 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、1,262億7百万円となり、前事業年度末に比べ42億7千4百万円減少しました。

当事業年度末の負債の総額は、871億6千1百万円となり、前事業年度末に比べ39億8千4百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、390億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響に加えて円高や欧州債務問題の影響も受けることとなりました。個人消費全般は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は325億8千2百万円（前期比1.4%減）、営業利益は69億2千5百万円（前期比15.4%減）、経常利益は57億4千1百万円（前年比18.8%減）、当期純利益は32億9百万円（前期比22.3%減）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、法面・軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り、駅構内の環境整備を推進しました。なお、平成23年度につきましては、62億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成24年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計		無形固定資産
鉄道事業	66,658	11,337	24,992 (774)	5,898	528	109,415	3,577	1,097

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
203	77	86	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 [ ]は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,074



## 設備の新設、除却等の計画

当社は、輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を計画しております。

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

## (1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	-	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
鉄道事業	電車代替新造(10両)	1,345	-	自己資金及び 借入金	24.4	25.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (5) 保証会社の状況

株式等の状況

## (1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

## 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

[次へ](#)

(2) 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(4) ライツプランの内容  
該当事項はありません。

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株) (現 相鉄ホールディングス(株)) の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

## (6) 所有者別状況

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 - 株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

## (7) 大株主の状況

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

## (8) 議決権の状況

発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等  
該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容  
該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況  
株式の種類等  
該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況  
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況  
該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
該当事項はありません。

#### 配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

#### 株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年3月 " 21年9月 " 21年9月 " 21年9月 " 21年9月 " 23年6月	相模鉄道株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社業務推進室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR 担当)委嘱 相鉄ホールディングス株式会社取 締役 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR 担当)委嘱 相模鉄道株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 1	-
常務取締役		長谷川 正昭	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成15年7月 " 18年7月 " 18年7月 " 21年6月 " 21年7月 " 21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社運輸事業本部工務部長 同社執行役員 同社鉄道カンパニー施設部長委嘱 相鉄準備会社株式会社取締役 同社常務取締役 相模鉄道株式会社常務取締役(現)	(注) 1	-
常務取締役	経営管理 部長	池田 厚二郎	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 平成15年7月 " 20年7月 " 21年6月 " 21年9月 " 21年10月 " 22年6月	相模鉄道株式会社入社 同社業務管理本部(経理担当)部長 同社鉄道カンパニー事業統括部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役 同社経営管理部長委嘱(現) 同社常務取締役(現)	(注) 1	-
取締役	運輸車両 部長	柴田 裕邦	昭和29年7月29日生	昭和52年4月 平成19年7月 " 20年4月 " 21年6月 " 21年9月 " 21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニー安全対策部長 同社鉄道カンパニー運輸車両部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱(現)	(注) 1	-
取締役	施設部長 プロジェ クト推進 部長	古瀬 円	昭和35年5月21日	昭和58年4月 平成19年7月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年6月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニープロジェクト 推進部長 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長委嘱 (現) 同社施設部長委嘱(現)	(注) 1	-
取締役		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 " 10年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年9月 " 21年9月 " 21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長(企画担当) 同社取締役 同社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取 締役社長 相模鉄道株式会社代表取締役社長 同社社長執行役員 相鉄準備会社株式会社取締役 相鉄ホールディングス株式会社代 表取締役(現) 同社社長執行役員(現) 相模鉄道株式会社取締役(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 治久	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成5年3月 同行審査部次長 " 6年3月 同行設備投資研究所次長 " 10年6月 同行都市開発部所属株式会社かずさアカデミアパーク専務取締役 " 16年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 " 16年6月 同社駐車場部長 " 17年4月 同社事業部長 " 20年4月 同社業務管理グループ部長 " 23年6月 相模鉄道株式会社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社入社 平成10年7月 同社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 21年9月 相鉄ホールディングス株式会社取締役 " 21年9月 同社専務執行役員 " 21年9月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱(現) " 23年6月 同社副社長執行役員(現) " 23年6月 相模鉄道株式会社監査役(現) " 24年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現)	(注)2	-
監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 相模鉄道株式会社入社 平成16年7月 同社経営管理室部長 " 17年4月 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) " 21年4月 同社業務推進室部長(第二労務担当) " 21年10月 相鉄ホールディングス株式会社業務推進室部長(労務担当) " 23年6月 同社常勤監査役(現) " 24年6月 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)3	-
計						-

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年6月29日の就任日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
2 監査役の任期は、平成23年6月30日の就任日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役の任期は、平成24年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

## コーポレート・ガバナンスの状況等

### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

#### 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

#### 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成24年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	27回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成24年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

#### 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（5名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。平成24年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
横井直人（有限責任 あずさ監査法人）  
市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）  
松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、その他4名

#### 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。



<p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。</p> <p>(2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。</p> <p>(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。</p> <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。</p> <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。</p> <p>4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。</p> <p>(2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。</p> <p>5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。</p> <p>(2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。</p> <p>(3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。</p> <p>6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。</p> <p>7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。</p> <p>(2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。</p>
--

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	55	55	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

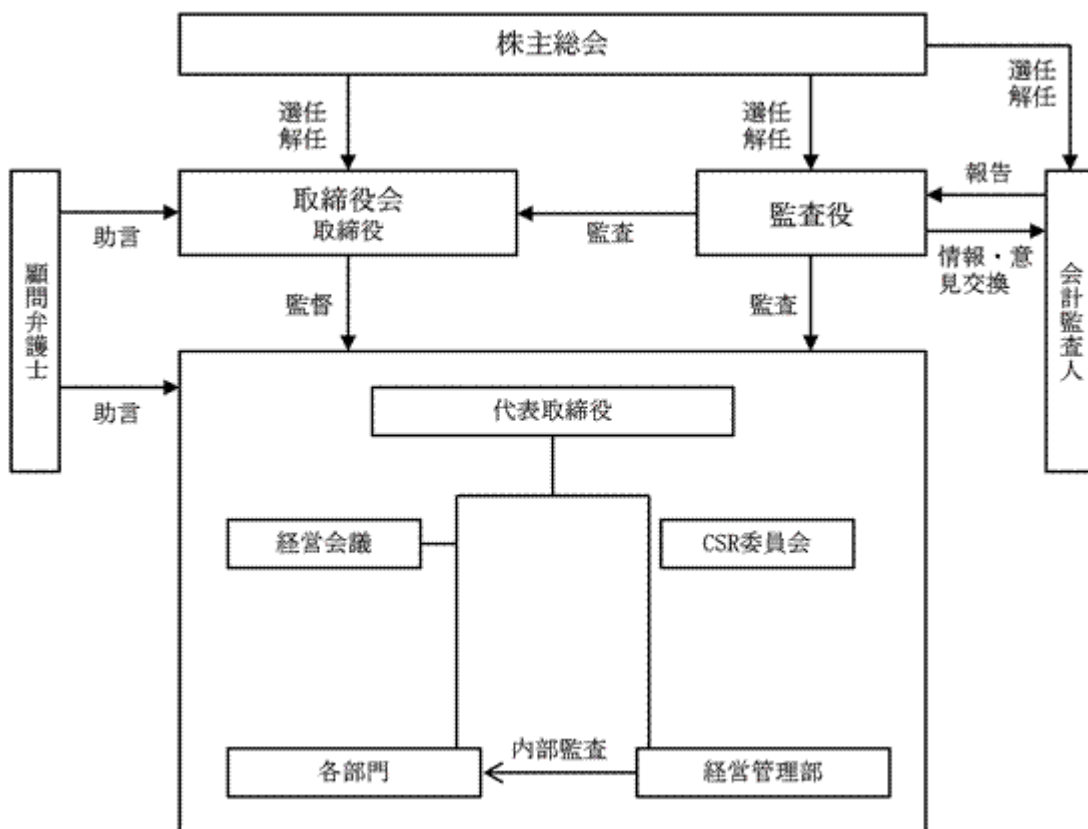
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成24年6月29日現在）



(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-

その他重要な報酬の内容  
 該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容  
 該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	991
グループ預け金	<sup>1</sup> 966	<sup>1</sup> 821
未収運賃	1,687	1,833
未収金	<sup>3</sup> 300	<sup>3</sup> 267
未収収益	60	63
貯蔵品	533	614
前払費用	85	63
繰延税金資産	571	425
未収入金	4,202	2,734
その他の流動資産	84	214
流動資産合計	11,100	8,029
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2, 6</sup> 232,490	<sup>2, 6</sup> 235,511
減価償却累計額	127,846	131,994
有形固定資産(純額)	104,643	103,516
無形固定資産	3,851	3,577
鉄道事業固定資産合計	108,494	107,094
建設仮勘定		
鉄道事業	5,516	5,898
建設仮勘定合計	5,516	5,898
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
繰延税金資産	2,053	1,786
前払年金費用	1,827	1,888
共済組合預け金	1,320	1,345
その他の投資等	146	140
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	5,371	5,185
固定資産合計	119,381	118,178
資産合計	130,481	126,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 62,000	4 62,800
未払金	4 13,227	4 10,732
未払費用	532	501
未払消費税等	520	196
未払法人税等	2,184	323
預り連絡運賃	466	580
預り金	1,589	1,753
前受運賃	1,902	1,642
前受金	206	143
前受収益	84	71
賞与引当金	705	712
資産除去債務	7	-
従業員預り金	1,320	1,345
その他の流動負債	1	3
流動負債合計	84,749	80,806
固定負債		
長期預り敷金保証金	1	1
退職給付引当金	6,215	6,166
資産除去債務	177	178
その他の固定負債	2	9
固定負債合計	6,396	6,355
負債合計	91,146	87,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	4,318	4,028
利益剰余金合計	4,335	4,045
株主資本合計	39,335	39,045
純資産合計	39,335	39,045
負債純資産合計	130,481	126,207

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,126	30,657
運輸雑収	1,928	1,924
鉄道事業営業収益合計	33,054	32,582
営業費		
運送営業費	15,636	15,405
一般管理費	1,257	2,373
諸税	1,231	1,236
減価償却費	6,746	6,642
鉄道事業営業費合計	24,872	25,657
鉄道事業営業利益	8,182	6,925
全事業営業利益	8,182	6,925
営業外収益		
受取利息	25	27
物品売却益	16	13
受託工事料収入	297	167
雑収入	37	23
営業外収益合計	376	231
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 1,433	<sup>1</sup> 1,354
雑支出	54	60
営業外費用合計	1,487	1,415
経常利益	7,071	5,741
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 62	<sup>2</sup> 18
工事負担金等受入額	1,047	103
補助金	3,127	14
移転補償金	-	168
固定資産交換差益	-	<sup>3</sup> 277
特別利益合計	4,237	582
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 4,134	<sup>4</sup> 361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	-
特別損失合計	4,185	361
税引前当期純利益	7,123	5,962
法人税、住民税及び事業税	3,051	2,340
法人税等調整額	62	412
法人税等合計	2,989	2,752
当期純利益	4,133	3,209

## 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,405		9,470	
経費		6,230		5,934	
計			15,636		15,405
2 一般管理費					
人件費		712		754	
経費	545		1,618		
計		1,257		2,373	
3 諸税		1,231		1,236	
4 減価償却費		6,746		6,642	
鉄道事業営業費合計			24,872		25,657

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
( 1) 鉄道事業営業費	運送営業費	( 1) 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	7,475百万円		7,469百万円
	修繕費		修繕費
	1,856百万円		1,804百万円
	一般管理費		一般管理費
	諸手数料		諸手数料
	384百万円		1,442百万円
(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	705百万円		712百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	803百万円		842百万円

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	34,900	34,900
当期末残高	34,900	34,900
資本剰余金合計		
当期首残高	34,900	34,900
当期末残高	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6	6
当期末残高	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11	11
当期末残高	11	11
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,934	4,318
当期変動額		
剰余金の配当	1,750	3,500
当期純利益	4,133	3,209
当期変動額合計	2,383	290
当期末残高	4,318	4,028
利益剰余金合計		
当期首残高	1,951	4,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,750	3,500
当期純利益	4,133	3,209
当期変動額合計	2,383	290
当期末残高	4,335	4,045



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,951	39,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,750	3,500
当期純利益	4,133	3,209
当期変動額合計	2,383	290
当期末残高	39,335	39,045
純資産合計		
当期首残高	36,951	39,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,750	3,500
当期純利益	4,133	3,209
当期変動額合計	2,383	290
当期末残高	39,335	39,045

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額及び補助金を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(相鉄ホールディングス㈱の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス㈱の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	105,803百万円	104,680百万円

3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
短期借入金	62,000百万円	60,000百万円
未払金	1	2,686

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
相鉄ホールディングス㈱	306,166百万円	相鉄ホールディングス㈱ 298,641百万円

6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	50,228百万円	48,999百万円

(損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,382百万円	1,314百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-百万円	18百万円
工具器具備品	-	0
土地	62	-
計	62	18

3 固定資産交換差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 百万円	277百万円

4 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,134百万円	78百万円
構築物	-	9
機械装置	-	14
土地	-	259
計	4,134	361

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,500	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	3,500	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,490	1,774	1,716

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,351	1,921	1,429

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	286	257
1年超	1,429	1,172
合計	1,716	1,429

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	289	286
減価償却費相当額	289	286

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	34
1年超	589	554
合計	624	589

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、バス及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,608	2,608	-
(2) 未収運賃	1,687	1,687	-
(3) 未収入金	4,202	4,202	-
資産計	8,497	8,497	-
(1) 短期借入金	62,000	62,000	-
(2) 未払金	13,227	13,227	-
(3) 未払法人税等	2,184	2,184	-
(4) 預り金	1,589	1,589	-
負債計	79,002	79,002	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	991	991	-
(2) 未収運賃	1,833	1,833	-
(3) 未収入金	2,734	2,734	-
資産計	5,559	5,559	-
(1) 短期借入金	62,800	62,800	-
(2) 未払金	10,732	10,732	-
(3) 預り金	1,753	1,753	-
負債計	75,285	75,285	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2)未払金、並びに(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,608	-	-	-
未収運賃	1,687	-	-	-
未収入金	4,202	-	-	-
合計	8,497	-	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	991	-	-	-
未収運賃	1,833	-	-	-
未収入金	2,734	-	-	-
合計	5,559	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	11,631百万円	11,681百万円
ロ 年金資産	5,380	5,820

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
八 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,251	5,861
二 未認識数理計算上の差異	2,049	1,741
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	186	158
へ 連結貸借対照表計上額純額(八+二+ホ)	4,388	4,277
ト 前払年金費用	1,827	1,888
チ 退職給付引当金(へ-ト)	6,215	6,166

### 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	515百万円	494百万円
ロ 利息費用	217	218
八 期待運用収益(減算)	100	96
二 数理計算上の差異の費用処理額	203	253
ホ 過去勤務債務の費用処理額	32	28
へ 退職給付費用(イ+ロ+八+二+ホ)	803	842

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

#### (2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

#### (3) 期待運用収益率

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
年金資産	2.0%	2.0%
退職給付信託	1.5%	1.5%

#### (4) 数理計算上の差異の処理年数 14年

#### (5) 過去勤務債務の額の処理年数 14年



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金関係	2,589百万円	2,289百万円
有形固定資産	714	613
賞与引当金	294	278
その他	525	393
繰延税金資産小計	4,123	3,575
評価性引当額	723	648
繰延税金資産合計	3,399	2,927
(繰延税金負債)		
前払年金費用	761	694
その他	14	20
繰延税金負債合計	775	715
繰延税金資産(負債)の純額	2,624	2,211

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	41.7%
(調整)	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.3
評価性引当額の増減		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.66%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.11%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.79%となります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は236百万円減少し、法人税等調整額は236百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有直 接 100%	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	1,382	短期借入金	62,000
							債務保証(注)1	306,166		
							債務被保証(注)2	1,857		

(注)1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有直 接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済	62,000	短期借入金 未払金	60,000
							資金の借入	60,000		
							利息の支払	1,314		
							債務保証(注)1	298,641		
							債務被保証(注)2	1,571		
グループ経営 分担金	1,050									

(注)1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	966

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS 資金の借入	(注)1 2,800	グループ 預け金 短期借入金	821 2,800

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円19銭	1株当たり純資産額	55円78銭
1株当たり当期純利益	5円91銭	1株当たり当期純利益	4円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,133	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,133	3,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	24,985	68	61 <44>	24,992			24,992
建物	40,072	580	512 <81>	40,141	19,744	1,122	20,396
構築物	100,382	1,087	382 <10>	101,087	54,826	2,078	46,261
車両	47,704	2,787	1,226	49,265	40,572	1,861	8,692
機械装置	14,816	681	67 <17>	15,429	12,785	432	2,644
工具器具備品	4,528	135	69	4,594	4,066	322	528
建設仮勘定	5,516	7,222	6,840	5,898			5,898
有形固定資産計	238,006	12,564	9,160 <154>	241,410	131,994	5,816	109,415
無形固定資産							
借地権	1,159	219	214 <214>	1,164			1,164
その他	4,069	548	498	4,119	1,706	825	2,413
無形固定資産計	5,229	767	713 <214>	5,283	1,706	825	3,577
長期前払費用	94	17	23	88			88

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両 7000系電車代替工事(11000系電車新造工事) 1,255百万円

車両 マルチプルタイタンパー代替その他工事 448百万円

建設仮勘定 7000系電車代替工事(11000系電車新造工事) 1,255百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両 7000系電車代替工事(11000系電車新造工事) 1,058百万円

3 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

[次へ](#)

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		62,800	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
1年以内に返済予定のリース債務	1	3		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	9		平成28年11月
1年以内に返済予定のその他有利子負債				
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	62,003	62,812		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	2	1

[次へ](#)

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	-	0	-	-
賞与引当金	705	712	705	-	712

[次へ](#)



資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		582
預金	普通預金	406
	その他	3
	計	409
合計		991

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	1,708
三井住友カード(株)	86
その他	37
合計	1,833

(ウ)未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	245
(株)パスモ	21
その他	0
合計	267

(エ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	544
その他	69
合計	614

(b) 流動負債

(ア)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係未払	4,887
未払金諸経費	4,113
未払金連結法人税精算勘定	1,581
未払物品代	72
未払金広告委託手数料	72
未払金事業所税	3
合計	10,732

(3) その他

該当事項はありません。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。